

事務事業マネジメントシート(令和5年度実績と令和6年度計画)

令和6年6月27日更新

事務事業名		工業団地特別会計予算編成執行事務				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男	
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保				所属課	商工振興課	担当者名	境 真奈美	
	施策の柱	74	企業誘致の促進				所属班	企業立地支援班	(内線)	5214	
予算科目	会計 工業	款 1	項 1	目 1	事業連番 11754	根拠 法令					
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 (31 ~ 12 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。平成31年度より新たな工業団地の整備に向けて、用地買収や造成工事など本格的に実施するに当たり、事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ることを目的とし、地方自治法209条第2項の規定に基づき、合志市工業団地整備事業特別会計条例の制定に伴い開始した。また、令和3年度、栄第2工業団地完売に伴い、市営工業団地である（仮称）東部工業団地（約11ha）の整備を行い、地域経済の活性化および雇用の創出につなげる。令和5年度に実施設計業務・地区計画策定業務委託、補償物件算定調査委託、地権者20人との土地の仮契約、仮登記を行った。
【業務の流れ】	予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調査等の作成及び対応、予算差引 H31 土地売買契約、移転補償契約、開発許可申請、造成工事 R2 造成工事、防犯灯設置工事、確定測量業務、開発許可検査 R3 地質調査、不動産鑑定業務 R4 実施設計、補償鑑定 R5 実施設計、土地売買仮契約
【主な予算費目】	【第2工業団地】 用地面積約3.7ha 土地買収価格218,701千円、確定測量ほか委託料15,525千円、役務費510千円、造成工事等258,500千円、移転補償費107,000千円、公債費38,902千円 （仮称）東部工業団地 用地面積約11ha 実施設計業務・地区計画策定業務委託53,000千円、補償物件算定調査委託1,800千円、役務費195千円 等
【意見や要望】	平成26年度の事務事業評価会議において、「工業団地が無いのであれば、企業誘致ができないのでは」という意見が出されている。また、企業より「熊本市近郊に事業所を新設したいが適当な土地が無い」という意見が寄せられており、企業から本市内への立地ニーズは高いと考えられる。 また、近年では半導体関連企業や物流企業等からの問い合わせが多く、工業用地の需要が高まっていると視察される。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 実施設計業務、地区計画策定業務、土地売買仮契約、損失補償費算定委託を行う。
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	
(仮称) 東部工業団地の事業化により、補償鑑定業務委託や公有財産購入のための手付金の支払を行った。 また工業団地整備に係る実施計画及び地区計画策定業務を行った。※R5-R6 繰越明許	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) ア) 工業団地特別会計予算額 千円 イ)
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 工業団地特別会計	(単位) ア) 予算項目数 イ)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 効率的で無駄のない予算執行を行うことにより、最終分譲価格を低く抑えることができる。	(単位) ア) 不動産売却収入額 千円 イ)
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 令和2年度中の分譲完了を目指としているため、成果指標設定についても不動産売却収入額を設定している。	総トータルコスト 全体計画 ~12年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア) 千円 イ)	562,682		8,331	3,330	55,120	943,805	805,000	0	0	
② 対象指標	ア) 項目 イ)			3	1	5	5	5	5	0	0
③ 成果指標	ア) 千円 イ)	555,948		0	0	0	0	0	2,100,000	0	
投 入 費 量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円									
					111,200	51,600	1,276,219	40,600			
	(A) 事業費計	千円		0	114,498	54,100	1,276,219	40,600	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外・特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間		4 175	3 160	4 0	3 358	3 0	4 0	4 0	
	(B)人件費計	千円		684	608	0	1,303	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		684	608	114,498	55,403	1,276,219	40,600	0	0

事務事業名	工業団地特別会計予算編成執行事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 事業の円滑な運営とその経理の適正化を達成できた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 実施設計業務・開発許可申請業務・地権者20人への残金支払いおよび所有権移転登記・造成工事をを目指す見込み。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 積極的な企業誘致活動により分譲に結び付くなど、向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 他に類似する事務がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 設計変更などコストを見直しながら施工しているため、これ以上の削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 施工監理を委託しており、最大限人件費を抑えている状況であるためこれ以上削減できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 工業団地の社会インフラ整備を適切に行うものであり、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 工業団地の社会インフラ整備を適切に行うものであり、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

工業団地の整備に向けた適切な設計により各種工事を発注することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向 上	コ 料		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向 上			
維 持				
低 下				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策